



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,059	5.1	2,667	△43.0	2,585	△44.2	1,708	△42.8
2022年3月期	83,776	△5.5	4,674	△1.8	4,636	△0.8	2,985	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	235.35	234.46	6.3	4.6	3.0
2022年3月期	411.38	409.74	11.6	8.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,714	27,531	49.4	3,789.39
2022年3月期	57,617	26,798	46.5	3,689.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,508百万円 2022年3月期 26,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,276	△116	△1,164	11,653
2022年3月期	757	△136	△799	11,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	725	24.3	2.8
2023年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	725	42.5	2.7
2024年3月期 (予想)	—	40.00	—	60.00	100.00		36.3	

(注) 当社は、これまで年1回の期末配当のみを実施していましたが、株主の皆様への利益還元を充実させていただくことを目的に、2023年3月期より中間配当を実施することといたしました。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	1.0	1,350	△19.0	1,300	△20.9	900	△18.7	124.00
通期	90,000	2.2	3,000	12.5	2,900	12.2	2,000	17.1	275.56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,284,400株	2022年3月期	7,282,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	24,991株	2022年3月期	24,651株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,257,891株	2022年3月期	7,256,891株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	19
(1) 受注高	19
(2) 売上高	19
(3) 次期繰越高	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと、各種政策の効果により景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間設備投資については持ち直しの動きがみられるものの、慢性的な技能労働者不足に加え、労務費や資材価格の高騰による建設コストの増加など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

また、2024年4月から適用される時間外労働の上限規制への対応のため、業務のデジタル化を推進しております。IT機器の導入と業務フローの見直しにより作業効率を改善し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を目指し、更なる生産性の向上を追求して、「働き方改革」の実現に向けた取り組みを行っております。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は880億5千9百万円(前期比5.1%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、建設資材価格の高騰などの影響により完成工事総利益が減少したため、営業利益は26億6千7百万円(前期比43.0%減)、経常利益は25億8千5百万円(前期比44.2%減)、当期純利益は17億8百万円(前期比42.8%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は800億2百万円(前期比14.9%減)となりました。完成工事高は876億4千6百万円(前期比5.2%増)となり、次期への繰越工事高は765億2千5百万円(前期比9.1%減)となりました。そして、セグメント利益は41億6千7百万円(前期比32.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は4億1千2百万円(前期比10.2%減)、セグメント利益は1億7千9百万円(前期比1.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は557億1千4百万円、負債合計は281億8千3百万円、純資産合計は275億3千1百万円となり、前事業年度と比べて総資産は19億2百万円減少しております。

① 流動資産

完成工事未収入金等が53億5千4百万円、その他が2億1千6百万円増加しましたが、受取手形が53億2百万円、電子記録債権が21億1千4百万円減少したことなどにより、流動資産は前事業年度と比べて19億6千4百万円減少しております。

② 固定資産

繰延税金資産が8千5百万円減少しましたが、関係会社株式が1億1千9百万円増加したことなどにより、固定資産は前事業年度と比べて6千1百万円増加しております。

③ 流動負債

工事損失引当金が1億3千1百万円増加しましたが、支払手形が3億5千5百万円、工事未払金が5億3千5百万円、未払法人税等が8億1千8百万円、未払消費税等が3億5千7百万円、未成工事受入金が4億7千9百万円、賞与引当金が1億6千2百万円減少したため、流動負債は前事業年度と比べて23億6千5百万円減少しております。

④ 固定負債

長期借入金が2億1千万円、長期預り金が9千9百万円減少したことにより、固定負債は前事業年度と比べて2億7千万円減少しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当及び中間配当により10億1千6百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を17億8百万円獲得したため、6億9千2百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度と比べて7億3千3百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ4百万円の資金の減少(前年同期は1億7千8百万円の資金の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億7千6百万円の資金の増加(前年同期は7億5千7百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期純利益25億8千4百万円、売上債権等の減少20億6千2百万円、減価償却費1億5千7百万円、主な減少要因は仕入債務の減少8億6千3百万円、未成工事受入金の減少4億7千9百万円、法人税等の支払額15億9千9百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の資金の減少(前年同期は1億3千6百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却に係る手付金収入5千6百万円、主な減少要因は関係会社株式の取得による支出1億1千9百万円、有形固定資産の取得による支出4千万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千4百万円の資金の減少(前年同期は7億9千9百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入9億1千4百万円、短期借入金の純増減額8千8百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億4千2百万円、配当金の支払額10億1千2百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	45.5	46.5	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	23.4	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	7.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	9.7	16.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、経済活動の正常化を背景に内需を中心に持ち直しの傾向にあるものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続いております。また、建設業界におきましては、建設就業者の高齢化による人手不足や長時間労働問題に加え、エネルギー価格の上昇や円安を主因とする資材価格の高騰による建設コストの増加など、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社は、創業100周年を迎える2030年を目標とする企業像『ビジョン2030』（長期経営計画）を策定し、ビジョン2030の初年度からの3ヶ年を『中期経営計画（2023-2025）』として経営目標を設定し、目標達成に向けた施策を実行してまいります。

『ビジョン2030』（長期経営計画）

① 企業像

安定した成長を続けていくとともに社会の持続的発展に貢献する企業

② 基本方針

- ・ 基幹の建築事業を安定・充実させ、不動産・海外事業を戦略事業として拡充を行い、新規事業を含めた業容の拡大を目指す
- ・ 商業空間の建設事業を中核に確実な成長を遂げる
- ・ 技術者集団として品質・安全・環境・原価・生産性を追求する
- ・ 財務基盤の充実と安定を図る
- ・ 働きやすい職場を追求し、従業員一人ひとりの能力と働きがいを向上させる
- ・ 社会のニーズに常に対応し、環境の変化に負けない会社となる

③ 経営目標（2030年度〈2031年3月期〉）

- ・ 売上高 1,000億円、営業利益率5%程度
- ・ ROE 8%以上
- ・ 配当性向 30%程度
- ・ 自己資本比率 50%以上
- ・ D/Eレシオ 0.3倍程度
- ・ 総資産 900億円前後
- ・ 期末人員数 800名前後

④ 投資計画

2030年度までに総額300億円を投資

[成長投資] ……M&A等の活用	100億円
[不動産事業] …建設事業の収益補完	100億円
[海外事業] ……ベトナム事業展開促進	30億円
[人材開発] ……人的資本の拡充	40億円
[デジタル化] …デジタル化社会への対応	30億円

『中期経営計画(2023-2025)』

① 基本方針

建設事業の安定と事業領域の拡大・充実を図る

- ・事業の中核となる建設事業の安定
- ・持続的な成長に向けた事業領域の拡大
- ・ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の実践

② 経営目標

[財務目標]

- ・売上高930億円、営業利益率5%程度(計画期間内での到達目標)
- ・ROE8%以上
- ・配当性向30%程度(純資産額300億円超過時に検討)

[非財務目標]

- ・ESGマテリアリティの実行

③ 投資計画

- ・『ビジョン2030』の投資計画(総額300億円)から100億円程度を充当

以上を踏まえ、2024年3月期の見通しといたしましては、売上高900億円、営業利益30億円、経常利益29億円、当期純利益20億円を予想しております。また、配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させていただくことを目的に、2023年3月期より中間配当を実施しております。なお、2024年3月期の1株当たり配当予想は、中間配当40円、期末配当60円の合計100円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,657	11,653
受取手形	5,509	206
電子記録債権	2,284	169
完成工事未収入金等	25,341	30,695
販売用不動産	2,216	2,181
未成工事支出金	919	873
前払費用	125	143
未収入金	101	47
その他	176	392
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	48,324	46,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,300	3,303
減価償却累計額	△2,028	△2,096
建物(純額)	1,272	1,206
構築物	220	220
減価償却累計額	△203	△204
構築物(純額)	17	16
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	336	317
減価償却累計額	△248	△238
工具器具・備品(純額)	88	78
土地	4,507	4,507
リース資産	24	56
減価償却累計額	△17	△20
リース資産(純額)	6	36
有形固定資産合計	5,894	5,846
無形固定資産		
ソフトウェア	97	104
その他	29	5
無形固定資産合計	127	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,527
関係会社株式	—	119
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	9	17
繰延税金資産	1,211	1,126
差入保証金	402	428
その他	178	178
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,270	3,397
固定資産合計	9,292	9,353
資産合計	57,617	55,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	525	169
電子記録債務	6,319	6,347
工事未払金	11,225	10,690
短期借入金	1,534	1,605
リース債務	5	10
未払金	261	301
未払費用	132	115
未払法人税等	875	56
未払消費税等	512	155
未成工事受入金	2,289	1,810
預り金	57	37
完成工事補償引当金	133	185
工事損失引当金	144	276
賞与引当金	569	407
その他	25	79
流動負債合計	24,613	22,248
固定負債		
長期借入金	4,363	4,153
リース債務	1	20
退職給付引当金	1,543	1,564
長期未払金	9	9
長期預り金	288	188
固定負債合計	6,206	5,935
負債合計	30,819	28,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金		
資本準備金	214	214
資本剰余金合計	214	214
利益剰余金		
利益準備金	498	599
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,441	22,031
利益剰余金合計	21,939	22,631
自己株式	△26	△27
株主資本合計	26,456	27,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	360
評価・換算差額等合計	318	360
新株予約権	22	22
純資産合計	26,798	27,531
負債純資産合計	57,617	55,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,316	87,646
不動産事業売上高	459	412
売上高合計	83,776	88,059
売上原価		
完成工事原価	76,114	82,436
不動産事業売上原価	274	227
売上原価合計	76,389	82,663
売上総利益		
完成工事総利益	7,202	5,210
不動産事業総利益	185	185
売上総利益合計	7,387	5,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175	174
従業員給料及び手当	976	994
退職金	3	0
退職給付費用	49	49
賞与引当金繰入額	105	79
法定福利費	176	177
福利厚生費	43	33
修繕維持費	46	52
事務用品費	25	28
通信交通費	133	132
動力用水光熱費	2	4
広告宣伝費	17	28
貸倒引当金繰入額	1	—
交際費	39	50
寄付金	3	4
地代家賃	164	187
減価償却費	109	99
租税公課	160	136
保険料	17	18
雑費	458	475
販売費及び一般管理費合計	2,712	2,728
営業利益	4,674	2,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
還付加算金	0	—
受取保険金	13	13
貸倒引当金戻入額	—	3
雑収入	14	7
営業外収益合計	54	52
営業外費用		
支払利息	78	76
手形売却損	5	6
支払手数料	9	50
雑支出	0	0
営業外費用合計	92	133
経常利益	4,636	2,585
特別利益		
投資有価証券売却益	125	—
特別利益合計	125	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	544	—
特別損失合計	544	1
税引前当期純利益	4,217	2,584
法人税、住民税及び事業税	1,558	808
法人税等調整額	△326	68
法人税等合計	1,231	876
当期純利益	2,985	1,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,327	212	212	432	19,173	19,606	△26	24,120	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2	2					4	
利益準備金の積立				65	△65	—		—	
剰余金の配当					△652	△652		△652	
当期純利益					2,985	2,985		2,985	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2	2	2	65	2,267	2,332	△0	2,336	
当期末残高	4,329	214	214	498	21,441	21,939	△26	26,456	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	472	472	27	24,619
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△652
当期純利益				2,985
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153	△153	△4	△158
当期変動額合計	△153	△153	△4	2,178
当期末残高	318	318	22	26,798

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,329	214	214	498	21,441	21,939	△26	26,456	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	0							0	
利益準備金の積立				101	△101	—		—	
剰余金の配当					△1,016	△1,016		△1,016	
当期純利益					1,708	1,708		1,708	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	0			101	590	692	△0	691	
当期末残高	4,329	214	214	599	22,031	22,631	△27	27,148	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	318	318	22	26,798
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				0
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△1,016
当期純利益				1,708
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	41		41
当期変動額合計	41	41		733
当期末残高	360	360	22	27,531

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,217	2,584
減価償却費	200	157
減損損失	544	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△114	52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	21
受取利息及び受取配当金	△27	△28
受取保険金	△13	△13
支払利息	78	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	—
売上債権等の増減額 (△は増加)	△6,602	2,062
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,704	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,931	△863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△232	△357
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△154	△479
その他	△1,154	△385
小計	2,478	2,840
利息及び配当金の受取額	27	28
保険金の受取額	30	83
利息の支払額	△77	△75
損害賠償金の支払額	△91	—
法人税等の支払額	△1,608	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△40
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	56
無形固定資産の取得による支出	△77	△9
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	201	—
関係会社株式の取得による支出	—	△119
差入保証金の回収による収入	5	3
その他	△35	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28	88
長期借入れによる収入	978	914
長期借入金の返済による支出	△1,089	△1,142
リース債務の返済による支出	△7	△11
配当金の支払額	△651	△1,012
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178	△4
現金及び現金同等物の期首残高	11,835	11,657
現金及び現金同等物の期末残高	11,657	11,653

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,316	459	83,776	—	83,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,316	459	83,776	—	83,776
セグメント利益	6,140	176	6,317	△1,642	4,674
その他の項目					
減価償却費	20	90	110	89	200

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,642百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,646	412	88,059	—	88,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,646	412	88,059	—	88,059
セグメント利益	4,167	179	4,346	△1,679	2,667
その他の項目					
減価償却費	15	57	73	84	157

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,679百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,689.25円	3,789.39円
1株当たり当期純利益	411.38円	235.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	409.74円	234.46円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,985	1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,985	1,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,256	7,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	27
(うち新株予約権)(千株)	(29)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	300	0.3%	995	1.2%	694	230.9%
		民間	93,668	99.7	78,867	98.6	△14,801	△15.8
	計	93,969	100.0	79,862	99.8	△14,107	△15.0	
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	139	0.2	139	—
	計	—	—	139	0.2	139	—	
業	計	官公庁	300	0.3	995	1.2	694	230.9
		民間	93,668	99.7	79,007	98.8	△14,661	△15.7
	計	93,969	100.0	80,002	100.0	△13,967	△14.9	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,960	2.4%	65	0.1%	△1,894	△96.6%
		民間	81,356	97.1	87,452	99.3	6,096	7.5
	計	83,316	99.5	87,518	99.4	4,201	5.0	
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	127	0.1	127	—
	計	—	—	127	0.1	127	—	
業	計	官公庁	1,960	2.4	65	0.1	△1,894	△96.6
		民間	81,356	97.1	87,580	99.4	6,224	7.7
	計	83,316	99.5	87,646	99.5	4,329	5.2	
不動産事業			459	0.5	412	0.5	△46	△10.2
合計			83,776	100.0	88,059	100.0	4,282	5.1

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	51	0.1%	980	1.3%	929	—%
		民間	84,118	99.9	75,532	98.7	△8,585	△10.2
	計	84,169	100.0	76,513	100.0	△7,656	△9.1	
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	11	0.0	11	—
	計	—	—	11	0.0	11	—	
業	計	官公庁	51	0.1	980	1.3	929	—
		民間	84,118	99.9	75,544	98.7	△8,573	△10.2
	計	84,169	100.0	76,525	100.0	△7,644	△9.1	

5. その他

役員の変動

2023年5月18日開催の取締役会において、同年6月28日開催予定の第97回定時株主総会及びその後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員を除く)候補者

取締役 政清 弘晃(現 常務執行役員 関西支店長)

・退任予定取締役

取締役 湯ノ口 智治(顧問に就任予定)

・新任取締役(監査等委員)候補者

取締役(社外) 城戸 澄仁(現 V I Aパートナーズ株式会社 代表取締役)

※ 城戸 澄仁氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定です。

③ 変動予定日

2023年6月28日